

12/22
福

もんじゅ廃炉

政府 閣僚会議決定

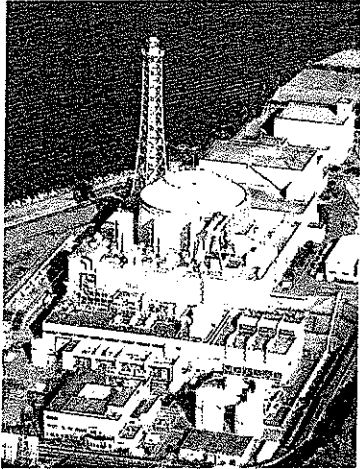
30年で3750億円超試算

知事「容認してない」

日本の核燃料サイクルの要とされてきた高速増殖原型炉「もんじゅ」（敦賀市）について、政府は二十一日、原子力関係閣僚会議を開き、廃炉にする方針を正式決定した。「夢の原子炉」は一兆円以上の国費を注ぎ込まれながらも、トラブル続きで未完成的のまま姿を消す。――関連②③④⑤⑥面



②もんじゅの廃炉方針などについて意見を述べる西川一誠知事。二十一日、文部科学省で、③廃炉が正式に決まった高速増殖原型炉「もんじゅ」。二十一日、敦賀市で



政府はもんじゅの運転を再開する場合、新規制基準への対応などで五千四百億円以上かかる試算。菅義偉官房長官は会議で「運転を再開せずとも実証段階の研究開発が可能。再開には相当の期間と費用がかかる」と述べ、「原型炉」から一段階先の実証炉「開発」に着手することも併せて決めた。政府は来年改定するエネルギー基本計画に反映させるつもりで、核燃料サイクル自体は延命させる。政府の廃炉方針を巡っては、十九日に開かれた閣内と県との協議会で、西川一誠知事はもんじゅの運営で三

スが相次ぐ日本原子力研究開発機構が廃炉も担うことなどに反発し、方針の見直しを強く求めていた。閣僚会議に先立って二十一日午前、閣内は開かれた協議会で、閣内は廃炉に向けて新たな国の監視体制を構築し、事前に地元理解を得た上で進めるとした。西川知事は「納得できる回答とは言えない。地元が納得できなければ物事は的確に進まない」と継続協議を要求。会合後記者団に「（廃炉を）容認はしていない」と明言したが、方針の見直しまでは求めず、事実上、廃炉決定を黙認した。

もんじゅは一九九四年に試運転を始めて間もなくナトリウム漏れ事故で停止。二〇一〇年に試運転を再開したが、トラブルや大量の点検漏れが相次ぎ、運転実績はほとんどなかった。松野博一文部科学相は会議後に記者会見し「運転停止期間が長期に及び、期待された成果のレベルに至らなかったのは事実」と述べ、責任を取って就任から五カ月分の大任給と賞与全額を自主返納すると表明した。文科省は、廃炉には三十年間で三千七百五十億円以上かかる試算。四月まで廃炉の具体的な体制などを固めるとしている。高速増殖炉は原発の使用済み燃料からプルニウムとウランを取り出して繰り返し燃料に使うため、エネルギーの自給自足を実現するとされた。各国が開発に取り組んだが、技術的な困難さなどから撤退が相次ぎ実用化されたことはない。

サイクル継続「苦肉の策」

解説 毎年二百億円を投じてまで、ろくに動かない高速増殖原型炉のもんじゅが維持されてきたのは、日本の原子力政策の根幹となる核燃料サイクルに不可欠だったからだ。成果が乏しいにもかかわらず、原型炉より一段階先の実証炉開発を進めることを決めたのは、いびつな輪が回っているように見せ掛

ける「苦肉の策」と言わざるを得ない。燃料を繰り返し使う高速炉の実現を前提に、日本は使用済み燃料をすべて再利用する政策を採り、原爆の材料にもなるプルニウムを持ち続けてきた。たとえ動かさずとも、もんじゅにはプルニウムに向けられる国際社会の厳しい目をそらすという役割があった。

ウランと混ぜた燃料を通常の原発で使うプルサーマル発電も、導入は思っように進んでおらず、事実上、すでに核燃料サイクルは破綻している。「資源」とも破綻を認めれば「賤物」ともたって来た使用済み燃料がごみ化してしまう。使用済み燃料を再利用するための工場がある青森県は、サイクル政策をやるなら県内に貯蔵されてきた燃料を原発に返還するよう求めている。そこなれば、処分場が見つからず「アインナギマンション」で押操りやゆ）されてきた日本の原発は、使用済み燃料があれ、稼働がままならなくなる。原子力規制委員会の勧告でももんじゅが顕地に追い込まれても、政府は原子力政策のひびきを検証することなく、高速炉開発ありきで議論を進めた。もんじゅがつかずいた責任を明らかにしないまま多額の税金を投入し続けるならば、まずは国民の理解を得る必要がある。（中略）

もんじゅは一九九四年に試運転を始めて間もなくナトリウム漏れ事故で停止。二〇一〇年に試運転を再開したが、トラブルや大量の点検漏れが相次ぎ、運転実績はほとんどなかった。松野博一文部科学相は会議後に記者会見し「運転停止期間が長期に及び、期待された成果のレベルに至らなかったのは事実」と述べ、責任を取って就任から五カ月分の大任給と賞与全額を自主返納すると表明した。文科省は、廃炉には三十年間で三千七百五十億円以上かかる試算。四月まで廃炉の具体的な体制などを固めるとしている。高速増殖炉は原発の使用済み燃料からプルニウムとウランを取り出して繰り返し燃料に使うため、エネルギーの自給自足を実現するとされた。各国が開発に取り組んだが、技術的な困難さなどから撤退が相次ぎ実用化されたことはない。